

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の推移】 ※…現地通貨ベース

		終値	前週比
インド	S&P・BSE500種指数	10,161.21	-2.47%
スリランカ	スリランカ コロンボ 全株指数	6,832.35	-0.54%
パキスタン	カラチ 全株指数	22,918.81	0.23%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	4,583.42	-1.24%

(出所：ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】

		終値	前週比
インド	インドルピー	1.8050	-2.22%
スリランカ	スリランカルピー	0.8447	-1.71%
パキスタン	パキスタンルピー	1.1600	-0.60%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.5323	-1.64%

(出所：ブルームバーグ)

【各国の市況・トピックス】

【南アジア：世銀、利上げの影響は限定的ながら新興国は経済構造の改革を】

米連邦準備制度理事会(FRB)が15～16日にかけて開く米連邦公開市場委員会(FOMC)では、9年半ぶりとなる利上げが実施されるとの見方が強まっています。12日、世界銀行総裁は「金融市場が大きく混乱することはない」と述べる一方、新興国の一部では、投資マネーの流出によって経済が打撃を受ける可能性があるとしてきました。今こそ構造改革へ取り組むべき時だとし、債務圧縮など財政基盤の強化を促しました。

【インド：GST法案の審議が難航】

インド株式市場は、FOMCを控え、また、物品・サービス税(GST)法案の国会審議の行方に不透明感が漂ったことで、軟調な展開となりました。4日、政府はGST税率案を提示しましたが、汚職事件を巡る野党の抗議により審議が中断、法案の成立までには時間がかかるとの懸念が浮上し、投資家心理を悪化させました。

【スリランカ：女性の社会進出を強調】

スリランカ株式市場は、FOMCとクリスマス休暇を控え、閑散とした商状の中、国際通貨基金(IMF)が2016年予算案に疑義を呈したことで、同国首相が世界景気の停滞が自国経済に与える影響について懸念を示したことで、上値の重い展開となりました。一方、IMFは女性の社会進出を促すことが同国の経済成長を加速させるとの考えを示しました。スリランカ労働省の2014年レポートによると、20歳以上の女性の就業率(労働参加率)は37.3%であり、日本の25～54歳の女性就業率71.8%(経済協力開発機構(OECD)「雇用アウトLOOK2015」)に比べると非常に低い水準です。IMFは「女性の就業率が高まればGDPを20%増やすことができる」としています。同国では、マイクロ・ファイナンスの手法を使った起業支援によって女性が社会進出する例が増えており、就業率アップにも貢献しそうです。

【パキスタン：インドとの関係改善に前進】

インド外相は8日、アフガニスタン地域協力会議に出席するため、パキスタンを約3年ぶりに訪問しました。FOMCを前に新興国の株式市場が低迷する中、両国の関係改善への期待から、同国の株価は底堅い動きとなりました。同国訪問時、インド外相は閣僚級会合に出席し、シャリフ首相と会談、テロ対策を軸にした治安維持協力や経済的交流の深化などを包括的に協議しました。また、インドのモディ首相は2016年9月にパキスタンで開催される南アジア地域協力連合(SAARC)会議に出席を予定しています。インド首相のパキスタン訪問は12年ぶりとなり、さらなる関係改善への期待が高まります。

【バングラデシュ：モノの輸出は堅調、ICTサービス輸出にも意欲】

バングラデシュの11月輸出額は、衣料品需要に支えられ前年同月比+13.7%と堅調な伸びを示しました。7～11月期も前年同期比+6.7%と底堅く、政府の輸出目標を上回るペースです。繊維産業関係者は、世界的な景気減速懸念にかかわらず、同国の繊維製品に対する需要は好調を維持するだろうとの強気の見方を示しています。他方、首相の情報通信技術(ICT)顧問は、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)などによるICTサービス輸出の強化へ意欲を示し、「私の目標はICTサービス貿易黒字額が繊維産業の黒字額を凌駕することだ」と述べています。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2015年6月1日～2015年12月11日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



—インド—



—スリランカー—



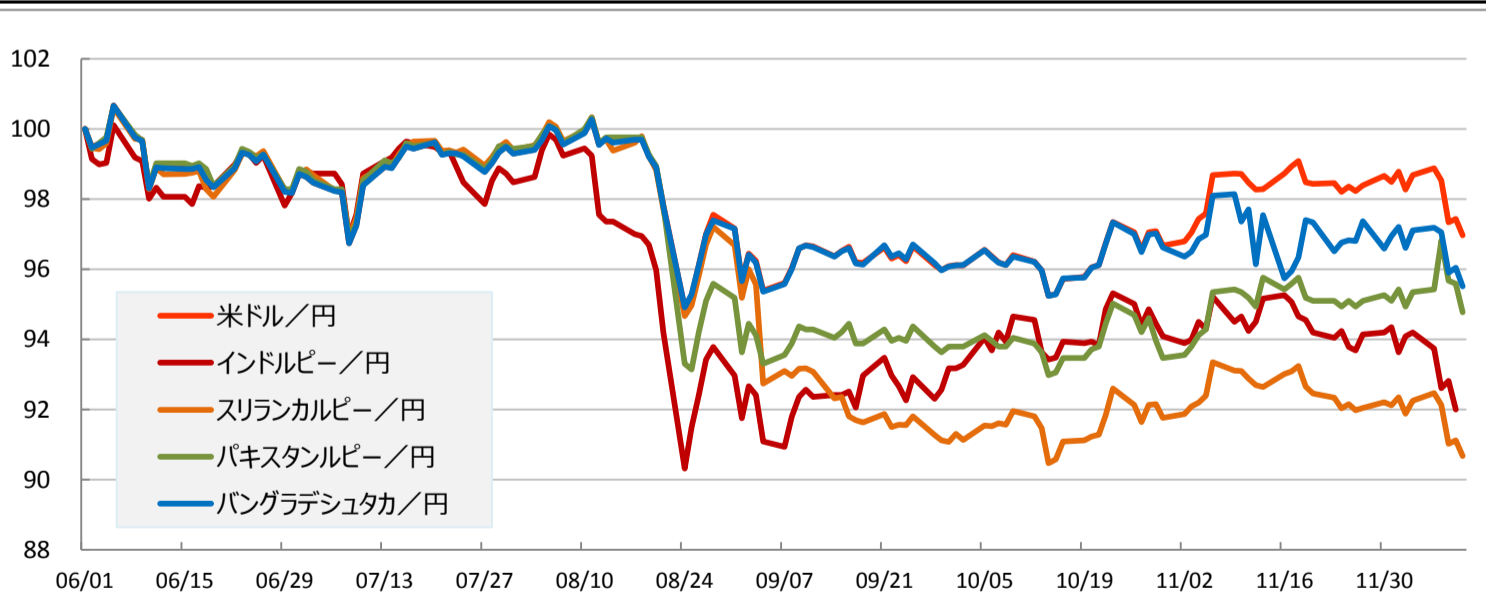
—パキスタン—



—バングラデシュ—

【為替の値動き】〔期間：2015年6月1日(基準日)～2015年12月11日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 週次マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.376% (税抜き2.20%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号
商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。